

《資料》

タジキスタン共和国家族法典中の国際私法規定

笠原 俊 宏

一 前書き

現在のタジキスタン共和国の直接的な基礎は、一九二四年、ソビエト連邦における中央アジアの民族別再編の結果、イラン系タジク（タジク民族）によって構成されたタジク自治ソビエト社会主義共和国である。同共和国は、一九二九年に、ウズベク・ソビエト社会主義共和国とタジク・ソビエト社会主義共和国とに分割されて、それぞれ、ソビエト連邦の崩壊まで、ソビエト連邦を構成していた。後者は、一九九〇年に、タジキスタン共和国として主権宣言を行ない、一九九一年九月九日に、ソビエト連邦からの独立が宣言されたが、同年十二月二日、バルト三国を除く旧ソビエト連邦構成国によって結成された独立国家共同体の一員となり、継続して、ロシア連邦からの影響を強く受けている。その後、共産党系政府とイスラム系反政府勢力との間の内戦を経て、一九九四年一月六日に、タジキスタン共和国憲法が成立して現在に至っている（Bergmann/Ferid/Henrich, Internationales Ehe- und Kindschaftsrecht, Tadschikistan, 152, Lieferung, 2003, S.4f. 等参照）。

前述のように、タジキスタン共和国が独立国家共同体の構成国であることから、その現行立法も、基本的に、同共同体のモデル法に倣っている。独立国家共同体を構成する諸共和国の国際私法については、ソビエト連邦の時代から、民法典と家族法とを分離独立させ、それぞれの中に国際私法規定を置く形式が伝統的に採用されていたが、現在も、多くの共同体構成諸国における立法形式がそれを踏襲している。しかし、タジキスタン共和国について見れば、一九九九年及び二〇〇〇年のタジキスタン共和国民法典中には、国際私法規定は置かれていない。同じく中央アジア圏諸国においては、一九九八年のトルクメニスタン共和国民法典も同様に国際私法規定を含んでおらず、それは専ら家族法典にのみ置かれている (Hilmar Krüger, *Das Kollisionsrecht der Republik Kirgisistan, Praxis des Internationalen Privat- und Verfahrensrechts* 2004, S.270.)。

同一のモデル法を基本としていることから、独立国家共同体を構成する諸国の法典は、凡ね、同様であるが、国際私法について見ても、内容的に類似しているものが少なくない。しかし、当然のことながら、それぞれの構成国には自主的な立法権限があるため、仔細に見れば、それぞれの法典は正確に一致するものではない。例えば、非公式な加盟国ではあるが、二〇〇五年六月二三日のウクライナ共和国国際私法は、形式的にも、総則、人事法、財産法、家族法に関する単一の独立した包括的な法典であり (拙稿「ウクライナ国際私法の法典化について」東洋法学五五巻三号「一一一頁以下」、また、独立国家共同体脱退前の一九九八年五月二〇日のグルジア共和国国際私法も同様である (Bergmann/Ferid/Henrich, *Internationales Ehe- und Kindschaftsrecht, Georgien*, 139, Lieferung, 2000, S.27f. 参照)。そのような理由から、タジキスタン共和国家族法典中の国際私法規定についても、その内容を正確に把握するため、その邦訳を試みることにした。

尚、タジキスタン家族法典中には国際養子縁組法に関する規定は置かれていない。しかし、僅かながら、同法典

第一二五条第一項には、養子縁組は、養子が未成年者である場合のみ認められるとする規定が置かれており、決して、養子縁組を制度的に認めていないというわけではない。

因みに、タジキスタンと同様に、モデル法に倣っている家族法典として、例えば、ロシア家族法典（一九九五年二月八日）は、国際養子縁組に関して、次のように、かなり詳細な規定を置いている。すなわち、第一六五条第一項は、「外国国民又は無国籍者によってロシアの領域において行なわれたロシア国籍を保有する子の養子縁組並びにその解消は、養子縁組又はその解消のための申立ての当時、養親が国籍を保有する国家の法律（無国籍者による子の養子縁組の場合においては、その者がその住所を有する国家の法律）に服する。」（同第一段）、「外国国民又は無国籍者によってロシアの領域においてロシア国籍の子の養子縁組を実現させるためには、本法典第一二四条ないし第一二六条及び第一二九条ないし第一三二条の諸規定が遵守されなければならない。」（同第二段）、「ロシア国民によってロシアの領域において外国国籍の子の養子縁組を実現させるためには、子の法定代理人の同意、及び、子が国籍を保有する国家の権限を有する機関の同意、並びに、子の同意の要件が同国の立法によって要求されるべきは、それがあつて必要である。」（同第三段）とし、又、同条第二項は、「養子縁組の結果、ロシアの立法及び国際条約によって定められた子の権利が侵害される危険に晒される場合には、養親の国籍に拘わらず、養子縁組は同意されてはならず、又、すでに行なわれた養子縁組は裁判所によって無効と認められなければならない。」とし、そして、同条第三項は、「ロシア国籍を保有し、かつ、ロシアの領域外に居住する子の養子縁組であつて、養親が国籍を保有する外国の権限を有する機関によって確定されたものは、子又はその両親（それらの者の中的一方）が外国への出発前に居住していたロシアの領域におけるロシアの行政区域の行政部の権限を有する機関の同意を条件として、ロシアにおいて承認される。」と定めている（拙稿「ロシア国際私法の改正とその特質について」比較

法三五号二六三頁以下）。その他にも、例えば、同じく中央アジア諸国を構成しているカザフスタン共和国の家族法典（一九九八年二月一七日成立）第二〇九条第一項ないし第六項の諸規定も、右ロシア家族法典中の諸規定とほぼ同様の内容を有しており（拙稿「カザフスタンの新しい国際私法」東洋法学四六卷二号二二頁以下）、更には、コーカサス地方のアゼルバイジャン共和国の家族法（二〇〇〇年六月一日施行）第一五五条第一項ないし第五項の諸規定もまた、ほぼ同様の内容を有している（拙稿「アゼルバイジャン共和国の国際私法立法―「国際私法に関する法律」及び「家族法典」中の国際私法規定―」東洋法学五一卷二号八五頁以下）。

かように、タジキスタン共和国の国際私法立法においては、今日における涉外私法関係を規律するために必要な抵触規定が十分に整備されているとは言えず、中央アジア諸国の中にあっても、トルクメニスタン共和国のそれと共に、一歩立ち遅れたの感があることは否めない。また、形式的な面においてのみならず、その内容においても、いわゆる一方的抵触規定が多く採用されており、国際私法立法の現代的趨勢からの乖離は明らかである。今後における立法作業の動向が注目されるところである。

二 邦訳

以下は、一九九八年一月一三日に成立し、同年二月二三日に公布と同時に施行されたタジキスタン共和国家族法典中の国際私法規定である。邦訳に際して依拠したのは、Bergmann/Ferid/Henrich, a. a. O., S. 75ff. の独語訳である。

タジキスタン共和国家族法典 (一九九八年十一月十三日成立、同年十二月二十三日公布・施行)

第八章 外国国民及び無国籍者が当事者である家族法関係への家族法立法の適用

第二二節 外国国民及び無国籍者の婚姻及び家族に関する家族法立法の適用

第一六七条 タジキスタン共和国の領域における婚姻の挙行

一 タジキスタン共和国の領域における婚姻の挙行の方式及び手続きは、タジキスタン共和国の立法に依って決定される。

二 タジキスタン共和国の領域における婚姻の挙行の要件は、各人につき、婚姻に対する障害に関する本法典第一四条の規定の遵守の下に、婚姻挙行の当時における各人の本国法に依って確定される。

三 何れかの者がタジキスタン共和国国籍と同時に他の何れかの外国の国籍を保有するとき、婚姻の要件へはタジキスタン共和国の立法が適用される。何れかの者が複数の国籍を保有するとき、その者の選択に従い、それらの国家の中の何れかの立法が適用される。

四 無国籍者によるタジキスタン共和国の領域における婚姻の挙行の要件は、その者がその平常の居所を有する国家の立法に依って決定される。

第一六八条 大使館及び領事館における婚姻の挙行

一 タジキスタン共和国の領域外に居住するタジキスタン共和国国民の間の婚姻は、タジキスタン共和国の大使館及び領事館において挙行される。

二 タジキスタン共和国の領域における外国の大使館及び領事館において挙行された外国国民の間の婚姻は、当事

者が、婚姻挙行の当時、大使又は領事を派遣した外国の国民であったとき、相互主義の条件の下に、タジキスタン共和国において有効なものとして承認される。

第一六九条 タジキスタン共和国の領域外において挙行された婚姻の承認

一 タジキスタン共和国の領域外において挙行地国の立法の遵守の下に挙行されたタジキスタン共和国国民の間の婚姻、及び、タジキスタン共和国国民と外国国民又は無国籍者との間の婚姻は、本法典第一四条に依って定められた障碍が存在しないとき、タジキスタン共和国において有効なものとして承認される。

二 タジキスタン共和国の領域外において挙行地国の立法の遵守の下に挙行された外国国民の間の婚姻は、タジキスタン共和国において有効なものとして承認される。

第一七〇条 婚姻の無効

婚姻の無効は、本法典第一六七条及び一六九条に依って決定される。

第一七一条 離婚

一 タジキスタン共和国の領域外におけるタジキスタン共和国国民と外国国民又は無国籍者との間の離婚、及び、外国国民の間の離婚は、タジキスタン共和国の立法に従って行なわれる。

二 タジキスタン共和国の領域外に居住するタジキスタン共和国国民は、タジキスタン共和国の領域外に居住するその配偶者の国籍が何れのものであるうとも、タジキスタン共和国裁判所によってその者との婚姻を解消させる権利を有する。タジキスタン共和国の立法に従い、離婚が身分登録所において取得されるとき、婚姻はタジキスタン共和国の大使館又は領事館において解消されることができる。

三 タジキスタン共和国国民と外国国民又は無国籍者との間の離婚は、それが、タジキスタン共和国の領域外にお

いて、当該国家機関の権限に関する法律に従い、離婚に関して有効な立法に従って言い渡されているとき、タジキスタン共和国において有効なものとして承認される。

四 外国国民の間の離婚は、それが、タジキスタン共和国の領域外において、当該国家機関の権限に関する法律に従い、離婚に関して有効な立法に従って言い渡されているとき、タジキスタン共和国において有効なものとして承認される。

第一七二条 夫婦の身分的権利義務及び財産的権利義務

一 夫婦の身分的権利義務及び財産的権利義務は、夫婦がその共通住所を有する国家の立法、又は、共通住所がないときは、それらの者がその最後の共通住所を有した国家の立法に従って決定される。共通住所を有しない夫婦の身分的権利義務及び財産的権利義務は、タジキスタン共和国の領域において、タジキスタン共和国の立法に従って決定される。

二 同一国籍も共通住所も有しない夫婦は、婚姻契約又は相互扶養料給付契約の締結の際、それらの者の婚姻契約又は扶養料給付契約による権利及び義務へ適用される立法を選択することができる。婚姻契約又は相互扶養料給付契約において夫婦の合意がないときは、本条第一項の規定が適用される。

第一七三条 父子関係（母子関係）の確定及び否認

一 父子関係（母子関係）の確定及び否認は、子の出生の当時におけるその本国法に依って決定される。

二 タジキスタン共和国の領域における父子関係（母子関係）の確定及び否認の手続きは、タジキスタン共和国法に服する。タジキスタン共和国の立法に従い、父子関係（母子関係）が身分登録所において確定されることができる場合には、タジキスタン共和国の領域外に居住する子の両親は、それらの者の少なくとも一方がタジキスタ

ン共和国国民であるとき、タジキスタン共和国の大使館及び領事館へ父子関係（母子関係）の確定を申し立てる権利を有する。

第一七四条 両親及び子の権利及び義務

両親及び子の権利及び義務は、両親のその子に対する扶養義務を含め、それらの者がその共通住所を有する国家の立法に従って決定される。子と両親との共通住所がないとき、それらの者の権利及び義務は、子が国民である国家の立法に従って決定される。両親と子との間の扶養義務及びその他の関係については、原告の要求に対し、子が平常的に居住する国家の立法が適用されることができる。

第一七五条 成年たる子及び他の家族構成員の扶養義務

成年たる子のその両親に対する扶養義務、及び、他の家族構成員の扶養義務は、それらの者がその共通住所を有する国家の立法に従って決定される。共通住所がないとき、それらの義務は、扶養料の受取りについて請求を提起する者が国民である国家の立法に従って決定される。

第一七六条 外国家族法規定の内容の確定

一 外国家族法規定の適用に際して、裁判所、身分行為登録機関又はその他の機関は、当該外国におけるその有権解釈、適用の實踐及び学説に従い、当該規定の内容を確定する。

外国家族法規定の内容を確定するため、裁判所、身分行為登録機関又はその他の機関は、定められた手続きに従い、タジキスタン共和国法務省及び他の権限を有するタジキスタン共和国機関に援助及び解釈を求めるか、又は、専門家に依頼することができる。

利害関係者は、その者がその請求又は異議の申立ての根拠のために援用する外国家族法規定の内容を証明する

書類を提出するか、又は、裁判所、身分行為登録機関及びその他の機関に対し、他の方法をもって外国家族法規定の内容の確定を補助する権利を有する。

二 外国家族法規定の内容が、本条第一項に従って利用された手段にも拘わらず確定されないときは、タジキスタン共和国の法律が適用される。

第一七七条 外国家族法の適用の制限

外国家族法は、その適用がタジキスタン共和国の法秩序上の原則（公の秩序）に反する場合においては適用されない。その場合にはタジキスタン共和国の立法が適用される。

— かさはら としひろ・法学部教授 —